

事業名	指導費			調査番号	21
細事業名	扶養義務調査推進事業費	財務コード	075803		
担当部課室	福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画・生活保護 担当 (内線)			3071	

## 事業の概要

実施期間	始期 H7 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 要保護者の扶養義務者	その対象をどのような状態にして 扶養義務者に扶養及びその他の支援を求め ることにより、扶養義務の履行の促進が 図れている	結果、何に結びつけるのか 保護の適正実施及び保護費の削減
	内容 ・扶養義務者に対し、扶養能力調査を定期(または随時)に実施すること等により、扶養義務の履行の促進を図る。 ・具体的には、実地又は書面(郵送)により調査を行う。  < H27事業経費 > 国庫補助3/4 ・窓付き封筒印刷代 ・郵便切手購入代		

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	扶養調査対象数	目標	464	502	544	595	633	682	676
		実績(見込)	517	571	619	646	718	682	
	目標:過去2年間の実績の平均	達成率	111.4	113.7	113.8	108.6	113.4		
		達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	扶養調査成果件数	目標	447	393	413	368	269	228	226
		実績(見込)	395	430	305	233	223	228	
	目標:過去2年間の実績の平均	達成率	88.4	109.4	73.9	63.4	82.9		
		達成区分	b	b	c	c	b		
決算(予算) 単位:千円		309	184	53	42	42	117	124	

## 事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	a	評価	対象者数は目標に対して例年上回っており、更に、H27年度はH23年度からH26年度までの平均と比べ、1.22倍となっている。
成果指標	b		対象者のうち重点的扶養能力調査対象者や扶養が期待される者について223件の調査を実施した。目標値の82.9%であり、意図した成果を上げている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

関係与の 必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他( )		
有効性 (成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	扶養義務者から金銭的な支援を引き出すことは難しいが、生活保護受給者への精神的支援や自立に向けた社会資源の確認など成果が得られている。重点的扶養能力調査対象者を中心に、継続的に調査を行い支援を求めることが必要。		
見直しの 余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	説明			
見直しの 必要性	無	法定の手続きのため		

## 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	法定の手続きによって行う業務であり、また調査対象数は必要数に限っているので、現行のとおりとする。
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。